



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 468 | △17.4 | △28 | — | △29 | — | △24 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 567 | — | △96 | — | △97 | — | △98 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △12.56 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △50.16 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 2,534 | 1,357 | 52.9 | 678.32 |
| 28年3月期 | 2,712 | 1,382 | 50.5 | 693.48 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,341百万円 28年3月期 1,369百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 29年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------------|---------------|-------------|----------------|-------------|----------------|------------|----------------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,750 ～3,350 | △2.3 ～19.0 | 110 ～300 | △53.6 ～26.5 | 100 ～290 | △56.9 ～25.0 | 60 ～185 | △58.9 ～26.9 | 30.38 ～93.68 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 1,977,300株 | 28年3月期 | 1,974,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 44株 | 28年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 1,975,878株 | 28年3月期1Q | 1,970,351株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績につきましては、大手通信事業者向けに自社ライセンスであるソフトウェアSBC（*）製品の販売が増加した一方で、前年同四半期において売上貢献が大きかった他社ライセンス製品販売が減少したことや、通話録音製品販売の減少及び海外ベンダー製品の保守案件が減少したことから、売上高は468,787千円（前年同四半期比17.4%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上において収益性の高い自社ソフトウェアライセンス販売の占める割合が大幅に増えたこと及び、第2四半期以降の業績拡大に向けたソフトウェア開発費の資産計上額が増加したことにより、売上総利益は前年同四半期比53.6%の増加となる208,057千円となりました。また、売上総利益の増加が事業拡大を見込んだ人員増加等による販売管理費増額を吸収したため、営業損失は28,061千円（前年同四半期は営業損失96,633千円）、経常損失は29,417千円（前年同四半期は経常損失97,852千円）、四半期純損失は24,809千円（前年同四半期は四半期純損失98,837千円）とそれぞれ赤字幅が大きく減少しました。

当第1四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向けIP電話サービスの利用者数が伸びていることにより、ソフトウェアSBC製品のライセンスについて追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設案件を獲得。
- ・ソフトウェアSBC製品を仮想化システム環境（NFV）上で動作させる案件を継続して獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、204,291千円（前年同四半期比24.9%の減少）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・既存顧客である大手電機メーカーや官公庁関係等に新たな通話録音製品を導入。
- ・SIPを利用した新サービスを提供するための技術コンサルティング案件を受注。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、17,630千円（前年同四半期比44.5%の減少）となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・継続保守契約の更改及び新規案件ともに積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・収益性の低い海外ベンダー保守案件の契約を見直し。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期累計期間の売上高は、246,864千円（前年同四半期比6.4%の減少）となりました。

(*) SBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保など、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,534,160千円となり、前事業年度末と比べて178,296千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が127,515千円、原材料及び貯蔵品が41,454千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が79,068千円、ソフトウェア資産が45,717千円（新規開発及び取得等により107,862千円増加、減価償却により62,145千円減少）それぞれ増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が475,675千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、1,176,995千円となり、前事業年度末と比べて152,481千円の減少となりました。増加の主な要因は、前受金が140,187千円、預り金が4,774千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が80,092千円、未払金が34,390千円、未払法人税等が81,778千円、未払消費税等が47,205千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済が55,664千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,357,165千円となり、前事業年度末と比べて25,815千円の減少となりました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が2,529千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2,449千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金30,734千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期累計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、保有資産を見直した結果、今後も有形固定資産は、安定的に使用され、またその使用価値は概ね一定であるため、平均的に原価・費用配分される定額法によることが使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ2,015千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 982,743 | 1,110,259 |
| 売掛金 | 855,196 | 379,521 |
| 製品 | 47,629 | 46,969 |
| 仕掛品 | 2,812 | 6,934 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,160 | 57,614 |
| 前払費用 | 43,624 | 122,692 |
| 繰延税金資産 | 24,451 | 30,544 |
| その他 | 75 | 492 |
| 貸倒引当金 | △1,026 | △455 |
| 流動資産合計 | 1,971,669 | 1,754,574 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 40,927 | 42,363 |
| 減価償却累計額 | △6,875 | △7,676 |
| 建物（純額） | 34,052 | 34,687 |
| 工具、器具及び備品 | 242,410 | 243,336 |
| 減価償却累計額 | △201,231 | △204,665 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 41,178 | 38,670 |
| 有形固定資産合計 | 75,230 | 73,357 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,554 | 55,508 |
| ソフトウェア | 497,044 | 455,551 |
| ソフトウェア仮勘定 | 54,972 | 142,181 |
| 無形固定資産合計 | 612,571 | 653,241 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 52,976 | 52,976 |
| その他 | 1,331 | 1,217 |
| 貸倒引当金 | △1,321 | △1,207 |
| 投資その他の資産合計 | 52,986 | 52,986 |
| 固定資産合計 | 740,788 | 779,586 |
| 資産合計 | 2,712,457 | 2,534,160 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 233,757 | 153,664 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 222,659 | 222,659 |
| 未払金 | 52,901 | 18,511 |
| 未払費用 | 13,656 | 14,415 |
| 未払法人税等 | 83,632 | 1,853 |
| 未払消費税等 | 58,831 | 11,625 |
| 前受金 | 31,611 | 171,798 |
| 預り金 | 7,347 | 12,121 |
| 流動負債合計 | 704,398 | 606,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 609,645 | 553,980 |
| 資産除去債務 | 14,556 | 14,585 |
| 繰延税金負債 | 876 | 1,777 |
| 固定負債合計 | 625,078 | 570,343 |
| 負債合計 | 1,329,476 | 1,176,995 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 497,448 | 498,672 |
| 資本剰余金 | 447,448 | 448,672 |
| 利益剰余金 | 424,652 | 393,918 |
| 自己株式 | — | △60 |
| 株主資本合計 | 1,369,548 | 1,341,203 |
| 新株予約権 | 13,431 | 15,961 |
| 純資産合計 | 1,382,980 | 1,357,165 |
| 負債純資産合計 | 2,712,457 | 2,534,160 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 567,745 | 468,787 |
| 売上原価 | 432,279 | 260,729 |
| 売上総利益 | 135,466 | 208,057 |
| 販売費及び一般管理費 | 232,099 | 236,118 |
| 営業損失(△) | △96,633 | △28,061 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 106 | — |
| その他 | 9 | 14 |
| 営業外収益合計 | 115 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,334 | 1,308 |
| 為替差損 | — | 62 |
| 営業外費用合計 | 1,334 | 1,371 |
| 経常損失(△) | △97,852 | △29,417 |
| 税引前四半期純損失(△) | △97,852 | △29,417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237 | 584 |
| 法人税等調整額 | 747 | △5,191 |
| 法人税等合計 | 985 | △4,607 |
| 四半期純損失(△) | △98,837 | △24,809 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

当社は、平成28年7月22日開催の当社取締役会において、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役2名に対して株式報酬として新株式発行を行うこと（以下、「本株式発行」という。）について決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、平成28年6月23日開催の当社第15回定時株主総会において、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役向けに譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額を年額50,000千円以内の金銭債権（発行又は処分をされる普通株式の総数は年50,000株以内）として支給することをご承認いただいております。下記発行の概要のとおり募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は1,220円であることから、譲渡制限付株式の発行上限株式総数は40,900株となりますが、今回発行する株式数は当社の業績、各取締役の職責の範囲、及び諸般の事情より勘案し35,300株（発行価格の総額は43,066,000円）と致しました。

本株式発行については、中期経営計画の対象期間である3事業年度の業務執行の対価とし、譲渡制限付株式報酬に係る株式の発行として行われるものであり、資金調達を目的とするものではありません。

2. 発行の概要

| | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成28年8月19日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 35,300株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,220円 |
| (4) 発行価額の総額 | 43,066,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき610円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 21,533,000円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法：第三者割当 |
| (8) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資 |
| (9) 割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数 | 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役2名 35,300株 |
| (10) 譲渡制限 | 平成28年8月19日から平成31年8月18日 |